

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	14,876,754	16,586,185	30,494,058
経常利益 (千円)	183,983	310,178	275,586
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	42,759	△142,854	△21,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△21,880	△151,286	△86,365
純資産額 (千円)	4,928,913	4,658,777	4,833,723
総資産額 (千円)	10,228,699	10,056,127	10,668,698
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	2.61	△8.68	△1.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.59	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	43.6	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,806	429,834	581,581
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△211,171	116,751	△313,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△67,580	△285,569	△98,336
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,204,849	3,633,813	3,371,641

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.98	△15.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間および第18期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(エージェンシー事業)

非連結子会社であったGMO NIKKO アドキャンプ株式会社(旧株式会社メディアシックス)について、重要性が増した事等により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度末まで連結子会社であったGMOイノベーターズ株式会社は、同じく連結子会社のGMO NIKKO株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(メディア・アドテク事業)

連結子会社であったConcierge Co.Ltdの全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より同社および同社子会社3社を連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であるGMOインサイト株式会社を分割会社とする新設分割により、JWord株式会社を設立し、当第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出の増加や主要企業の業況判断の改善により設備投資等の指標が引き続き持ち直しており、主に企業収益の改善を中心として雇用・所得環境の改善が進むという好循環の中、政府・日銀の各種経済政策・金融政策により、緩やかな回復基調となりました。また、米国の政治情勢や足許の地政学リスクの高まりが海外経済および金融資本市場の不確実性の一因として認められるものの、株式市場は国内外ともに好調に推移し、海外経済全体も緩やかな回復基調が続き、マクロ経済見通しは国内外ともに持ち直し傾向となりました。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成28年度の広告費が1兆3,100億円(前年比13.0%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。スマートフォン向け広告が市場成長のけん引役となりモバイルシフトが加速するとともに高機能化が進んだことに加え、データ、テクノロジーを重要視する広告主の増加によりインターネットメディアへのシフトは今後も拡大することが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

その結果、注力事業が順調に推移し、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は16,586百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は303百万円(前年同期比77.7%増)、経常利益は310百万円(前年同期比68.6%増)となりました。一方で、先般公表している第三者委員会等の特別調査費用およびGMOインサイト株式会社の組織再編による減損損失を計上した結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は142百万円(前年同期は42百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社で構成されており、当社グループにおける広告主との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前四半期と同様にGMO NIKKO株式会社で主力取引先からの大型受注が続いた他、特定業界の季節需要を大きく取り込むことに成功し、またGMOソリューションパートナー株式会社も前年同期比をやや上回る業績で推移したことから、事業全体として前年を上回り好調に推移をいたしました。

インターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかむことによって、今後も大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は13,168百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は506百万円(前年同期比68.0%増)となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、日本語キーワード事業「JWord」の運営などデータ・テクノロジー領域

での事業を推進するGMOインサイト株式会社で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業セグメントにおいては一昨年末にリリースしたスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」やレコメンドウィジェット「TAXEL」といった商材が市場成長の追い風を受けて順調に推移をしております。また、本年7月より動画広告配信に特化した新メニューである「AkaNe Video Ads」の提供を開始し、市場のニーズ・商材トレンドにマッチした商材開発をさらに加速しております。一方で既存商材のダウントrendが継続している影響もあり、メディア・アドテク事業全体としては減益となっております。

今後も引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は4,718百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は157百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて612百万円減少し10,056百万円となりました。増加要因として現金及び預金が579百万円増加した一方で、主な減少要因として関係会社預け金の減少520百万円、受取手形及び売掛金の減少271百万円、のれんの減少210百万円、ソフトウェアの減少49百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて437百万円減少し5,397百万円となりました。これは主に短期借入金の減少250百万円、未払消費税等の減少155百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて174百万円減少し4,658百万円となりました。これは利益剰余金の減少130百万円、非支配株主持分の減少49百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて262百万円増加し、3,633百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、429百万円（前年同期は300百万円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益70百万円、のれん償却額145百万円、売上債権の減少額290百万円、法人税等の還付額173百万円等によるものであります。減少要因としては、法人税等の支払額115百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、116百万円（前年同期は211百万円の減少）となりました。

増加要因としては、主に関係会社預け金の払戻による収入200百万円等によるものであります。減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出59百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、285百万円（前年同期は67百万円の減少）となりました。

減少要因としては、短期借入金の返済による支出250百万円、子会社の自己株式の取得による支出32百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	16,757,200	—	1,301,568	—	2,056,344

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	45.54
株式会社ネットアイアールディ ー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93 京都リサーチパークサイエンスセンタービル 4号館	2,666,000	15.90
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,557,200	9.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	415,000	2.47
株式会社サイバー・コミュニケ ーションズ	東京都中央区築地1丁目13番1号	400,200	2.38
藤島 満	和歌山県和歌山市	182,700	1.09
GMOアドパートナーズ従業員 持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	99,300	0.59
吉川 直樹	奈良県生駒郡	83,400	0.49
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	60,500	0.36
GMOアドパートナーズ役員持 株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	54,900	0.32
計	—	13,151,200	78.48

(注) 当社は自己株式278,800株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,477,700	164,777	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,757,200	—	—
総株主の議決権	—	164,777	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	278,800	—	278,800	1.66
計	—	278,800	—	278,800	1.66

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	—	須田 昌樹	(昭和47年 2月10日生)	平成25年10月 当社入社 経営企画部エグゼクティブマネ ージャー 平成29年6月 GMO NIKKO株式会社 監査役(現任) 平成29年6月 GMOアドマーケティング株式会社 監査役 (現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	1年 (注)1	4,462	平成29年 6月28日

(注) 1 取締役の任期は、就任の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	古梶 秀樹	平成29年6月28日
取締役	—	森竹 正明	平成29年6月28日

(3) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性 9名 女性 1名(役員のうち女性の比率 10%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,551	3,383,670
受取手形及び売掛金	3,998,271	3,727,088
たな卸資産	9,749	4,179
繰延税金資産	84,784	81,529
関係会社預け金	1,170,442	650,142
その他	417,456	357,062
貸倒引当金	△110,259	△104,857
流動資産合計	8,374,996	8,098,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,122	144,837
工具、器具及び備品（純額）	105,663	96,598
有形固定資産合計	249,785	241,435
無形固定資産		
のれん	508,928	298,170
ソフトウェア	388,611	339,399
その他	84,845	42,210
無形固定資産合計	982,384	679,780
投資その他の資産		
投資有価証券	499,698	485,810
繰延税金資産	69,764	59,974
その他	501,025	499,321
貸倒引当金	△8,958	△9,011
投資その他の資産合計	1,061,531	1,036,094
固定資産合計	2,293,702	1,957,311
資産合計	10,668,698	10,056,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,357,994	3,267,008
短期借入金	900,000	650,000
未払金	353,749	239,528
未払法人税等	38,199	162,236
未払消費税等	359,032	203,254
繰延税金負債	3,767	-
賞与引当金	4,755	10,605
関係会社整理損失引当金	75,476	-
その他	572,439	594,973
流動負債合計	5,665,414	5,127,607
固定負債		
繰延税金負債	2,012	50,618
その他	167,548	219,123
固定負債合計	169,561	269,742
負債合計	5,834,975	5,397,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,057,978	2,059,481
利益剰余金	1,108,976	978,614
自己株式	△74,712	△63,856
株主資本合計	4,393,810	4,275,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,470	104,701
為替換算調整勘定	4,172	-
その他の包括利益累計額合計	108,643	104,701
新株予約権	12,884	9,622
非支配株主持分	318,384	268,645
純資産合計	4,833,723	4,658,777
負債純資産合計	10,668,698	10,056,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,876,754	16,586,185
売上原価	11,484,462	13,031,724
売上総利益	3,392,291	3,554,461
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,014	127,618
給料	1,417,925	1,501,751
貸倒引当金繰入額	2,545	△5,002
賞与引当金繰入額	6,660	6,305
減価償却費	69,878	69,423
販売促進費	272,425	215,053
のれん償却額	156,592	145,959
その他	1,140,404	1,189,692
販売費及び一般管理費合計	3,221,447	3,250,802
営業利益	170,844	303,659
営業外収益		
受取利息	2,627	1,955
受取配当金	-	1,620
補助金収入	14,815	6,149
その他	10,021	4,231
営業外収益合計	27,464	13,957
営業外費用		
支払利息	3,019	1,781
投資有価証券評価損	9,273	3,655
為替差損	-	1,498
その他	2,032	502
営業外費用合計	14,325	7,438
経常利益	183,983	310,178
特別利益		
新株予約権戻入益	343	-
特別利益合計	343	-
特別損失		
減損損失	-	112,643
投資有価証券評価損	1,477	-
特別調査費用	-	※ 126,901
特別損失合計	1,477	239,544
税金等調整前四半期純利益	182,849	70,633
法人税、住民税及び事業税	84,600	145,823
法人税等調整額	26,230	72,155
法人税等合計	110,831	217,979
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,018	△147,345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29,259	△4,490
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	42,759	△142,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,018	△147,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,115	231
為替換算調整勘定	△27,783	△4,172
その他の包括利益合計	△93,898	△3,941
四半期包括利益	△21,880	△151,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,139	△146,795
非支配株主に係る四半期包括利益	29,259	△4,490

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182,849	70,633
減価償却費	93,413	117,310
のれん償却額	156,592	145,959
新株予約権戻入益	△343	—
減損損失	—	112,643
特別調査費用	—	126,901
受取利息及び受取配当金	△2,627	△3,575
支払利息	3,019	1,781
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,750	3,655
補助金収入	△14,815	△6,149
その他の営業外損益 (△は益)	△4,914	△1,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,677	△5,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	367	6,005
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,356	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△75,476
売上債権の増減額 (△は増加)	301,983	290,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,375	△130,939
預り保証金の増減額 (△は減少)	39,250	47,050
その他	△205,097	△209,684
小計	520,374	490,626
利息及び配当金の受取額	2,579	3,387
利息の支払額	△2,801	△1,769
特別調査費用の支払額	—	△126,901
補助金の受取額	14,815	6,149
法人税等の還付額	81,109	173,499
法人税等の支払額	△315,270	△115,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,806	429,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,420	△22,588
無形固定資産の取得による支出	△89,007	△59,728
投資有価証券の取得による支出	△43,800	△580
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,582	10,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,003
関係会社預け金の払戻による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△9,901	—
その他	△43,625	△4,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,171	116,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△250,000
配当金の支払額	△126	△33
非支配株主への配当金の支払額	△18,424	△10,948
ストックオプションの行使による収入	970	8,137
子会社の自己株式の取得による支出	—	△32,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,580	△285,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,097	438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,043	261,454
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,893	3,371,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	717
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,204,849	※ 3,633,813

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

①前連結会計年度まで連結子会社であったGMOイノベーターズ株式会社は、同じく連結子会社のGMO NIKKO株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

②前連結会計年度まで連結子会社であったConcierge Co.Ltd (旧GMO Concierge Co.Ltd) の全株式を第三者へ譲渡したことに伴い、同社および同社の子会社3社を第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

③非連結子会社であったGMO NIKKO アドキャンプ株式会社 (旧株式会社メディアシックス) について、重要性が増したこと等により、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

④連結子会社であるGMOインサイト株式会社を分割会社とする新設分割により、JWord株式会社を設立し、当第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 特別調査費用

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

前連結会計年度において発生した当社連結子会社における不適切な売上計上に関する第三者委員会による調査費用および追加の監査報酬等126,901千円を特別調査費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	2,689,175千円	3,383,670千円
関係会社預け金	1,118,765	650,142
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,092	—
預入期間が3カ月を超える 関係会社預け金	△600,000	△400,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,204,849	3,633,813

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,342,352	3,534,402	14,876,754	—	14,876,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,516	1,180,833	1,238,349	△1,238,349	—
計	11,399,869	4,715,235	16,115,104	△1,238,349	14,876,754
セグメント利益	301,654	198,327	499,981	△329,137	170,844

(注1) セグメント利益の調整額△329,137千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,151,716	3,434,469	16,586,185	—	16,586,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,680	1,283,577	1,300,258	△1,300,258	—
計	13,168,397	4,718,046	17,886,444	△1,300,258	16,586,185
セグメント利益	506,728	157,418	664,147	△360,487	303,659

(注1) セグメント利益の調整額△360,487千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、GMOインサイト株式会社の多角化されていた事業を集約し一部事業の見直しを行ったため、事業用資産及びのれんの減損損失を111,129千円計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	2円61銭	△8円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	42,759	△142,854
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	42,759	△142,854
普通株式の期中平均株式数(株)	16,412,519	16,458,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円59銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,325	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。